

# 平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 14日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

本社所在都道府県

(URL http://www.belluna.co.jp)

埼玉県

問合せ先 責任者役職名 管理本部長

氏 名 島野 武夫

TEL (048) 771 - 7753

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 14日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	90,016	16.6	9,206	21.4	9,096	23.1
13年 3月期	77,215	25.8	7,581	21.9	7,391	21.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	4,975	19.5	254.24		254.15		16.3	12.4
13年 3月期	4,163	15.1	232.33		232.18		15.4	11.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 19,568,165 株 13年 3月期 17,918,829 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株、平成13年5月21日付をもって株式を1.1株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	76,940	32,915	42.8	1,682.13
13年 3月期	69,893	28,315	40.5	1,591.70

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 19,567,524 株 13年 3月期 17,789,443 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	4,479	876	1,764	13,236
13年 3月期	4,377	4,239	960	11,317

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	49,000	3,850	2,220
通期	110,200	10,400	6,060

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 281円 54銭

1株当たり予想当期純利益 (通期) の算出基準となる発行済株式総数は、21,524,276株 [平成14年5月21日付の株式分割 (1株を1.1株に分割) 後の発行済株式数] によっております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については添付資料6~8ページを参照してください。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社と連結子会社7社(平成14年3月31日現在)により構成されており、カタログ事業、頒布事業、単品通販事業、金融サービス事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次の通りであります。

### (1)カタログ事業

当社は、カタログ等を媒体とする通信販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

### (2)頒布事業

当社は、マス媒体等により、頒布を主体とした通信販売事業を行っております。主要な商品は食料品、ガーデニングであります。

### (3)単品通販事業

当社子会社が、専業として通信販売事業を行っております。

(株)東洋漢方研究所、フレンドリー(株)、(株)オージオ、ベルネット インターナショナル ホコン リミテッド、ビーズ インターナショナル ユー・エス・エー インクが単品通販事業を行っております。

### (4)金融サービス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。

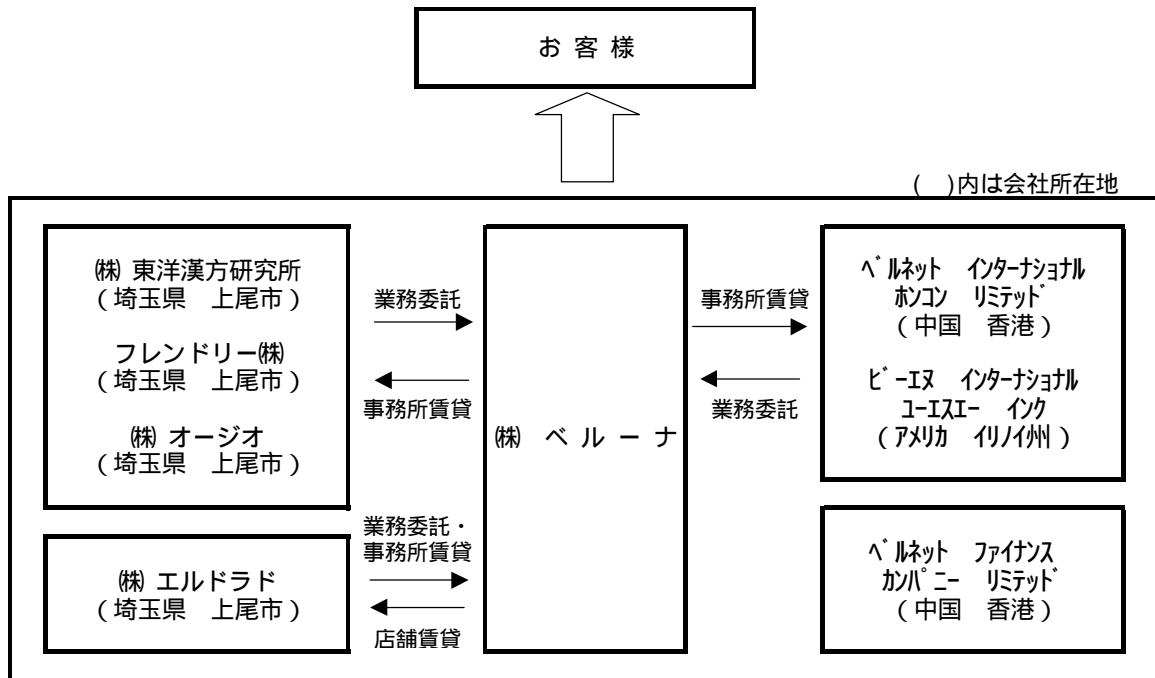
また、ベルネット ファイナンス カパニー リミテッド は、香港において一般のお客様を対象に消費者金融事業を行っております。

### (5)その他の事業

封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)、インターネット事業及びビル賃貸事業等を行っております。

封入・同送手数料事業	-	当社
インターネット事業	-	当社
ビル賃貸事業等	-	(株)エルドラド

〔事業系統図〕



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待にこたえていくことを経営の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

配当の決定にあたっては長期的展望に立ち、かつ経営基盤の充実強化を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。また、平成 14 年 5 月 21 日付をもって、株式 1 株を 1.1 株に分割いたしますが、今後も株主利益還元を経営の重要課題として取り組んでまいります。

なお、内部留保金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として海外市場をも視野に入れつつ、積極的な事業展開を図り、業績の持続的成長を目指します。そのためにターゲット年齢のフルラインアップ化を図り One to One マーケティングを推進していきます。また、業務提携や M & A を検討していくと共に、海外市場での業務展開も拡大していきます。なお、上記の観点から民事再生手続き開始を申請したフレンドリー株式会社の営業譲受を平成 14 年 1 月に実施いたしました。

#### 4. 対処すべき課題

##### a. 事業上の課題

当社を取り巻く環境は、一段と厳しさを増そうとしていますがこうした状況下におきまして当社グループは、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存です。

カタログ事業、頒布事業並びに単品通販事業は、媒体効率の向上と顧客データの有効活用による収益力の向上が重要な課題であるとの認識の下、マス媒体を中心にアクティブ顧客数を増やすことに加え優良顧客へのサービスの充実、顧客にとって価値ある商品開発を図る。

金融サービス事業は、収益獲得につながる良質な貸付残高の増加が重要と考え、顧客のニーズに応じた無理のない拡大と新規顧客の獲得のため、顧客利便性を高めると共に、地域特性を加味したよりきめ細かな対応ができる体制を確立する。

その他の事業では、インターネットによる通信販売事業の拡大が課題であり、今後体制を整える。

##### b. 財務上の課題

営業活動によるキャッシュ・フローは4,479百万円の余剰が発生していること、今期末の現金及び現金同等物の残高は13,236百万円確保している事等から、当面の運転資金は問題ありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### a. 当該事業年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、後半になって輸出に一部明るさが見えてきたものの、設備投資は依然低水準のままであり、低迷状況が続きました。また、個人消費につきましても、雇用環境の悪化と所得の伸び悩み等から一進一退を繰り返し、先行き不透明感が払拭されておられません。

小売業界では、百貨店が若干持ち直し傾向にあるものの、スーパーの売上高低下傾向には歯止めがかからず、売上単価の下落が続き、デフレの更なる深刻化が懸念されております。

こうした中で通信販売業界は、中小の専門通信販売業者の躍進等もあって全体としては健闘しておりますが、それだけに競争はますます激化しており、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社はお客様にとって価値のある商品提供やサービス向上に取り組むと共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前連結会計年度比 16.6%増の 90,016 百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度比 21.4%増の 9,206 百万円、経常利益は前連結会計年度比 23.1%増の 9,096 百万円、当期純利益は前連結会計年度比 19.5%増の 4,975 百万円を計上することができました。

なお、事業の種類別セグメント毎の業績は次の通りであります。

#### 〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「衣料品」、「身の回り・趣味用品」等、全般的に売上を伸ばし、特に「家庭用品」が前連結会計年度比 17.6%増と好調に推移した結果、前連結会計年度比 12.9%増の 67,138 百万円となりました。

#### 〔頒布事業〕

頒布事業につきましては、前連結会計期間比 10.7%増の 9,787 百万円と着実に売上を伸ばしました。これは「ワイン」「惣菜」等の売行きが好調であったことによります。

〔単品通販事業〕

海外子会社を中心に順調に売上を伸ばし、前連結会計年度比 65.1%増の 7,065 百万円を計上することが出来ました。

〔金融サービス事業〕

優良顧客を中心に堅実に貸付残高を伸ばし、利息収入は前連結会計年度比 15.8%増の 4,545 百万円と良好な成果を収める事が出来ました。

〔その他の事業〕

積極的な新規クライアントの開拓による封入・同送手数料事業の拡大もあって、その他の事業の売上高は、前連結会計年度比 81.9%増の 1,791 百万円を計上することが出来ました。

b. 次事業年度の見通し

今後の経済動向につきましては、個人消費の低迷が当面続くと思われ、経営環境も楽観を許さない状況にあるものと思われまます。

そうした厳しさを認識しつつ当社グループとしましては、お客様にとってより価値のある商品を今後も開発すると共にサービス向上に注力することにより、次期は売上高 110,200 百万円、経常利益 10,400 百万円、当期純利益 6,060 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

a. 当該事業年度の概況

(単位：百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	4,377	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	876	4,239	3,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,764	960	2,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	50	17
現金及び現金同等物の増減額	1,905	1,147	758
現金及び現金同等物の期首残高	11,317	10,120	1,196
現金及び現金同等物の期末残高	13,236	11,317	1,919

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが改善したため、前連結会計年度末に比べ1,919百万円増加し、当連結会計年度末には13,236百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は4,479百万円で、前連結会計年度に比べ102百万円の増加となりました。これは、売上高拡大により税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、有形固定資産取得のための支出が減少したことにより、前連結会計年度比3,363百万円減少となりました。なお、当連結会計年度において取得した有形固定資産の主なものは、社員寮と返品センター(領家山下クリニックセンター)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、社債の発行による収入があったために財務活動で得られた資金が960百万円ありましたが、当連結会計年度では主に借入金の返済により財務活動で使用した資金は1,764百万円となりました。

b. 次事業年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは次事業年度も余剰が発生する見込みであります。また、平成14年4月に転換社債5,000百万円を発行しており、当面の設備投融资資金需要に対する手当てはできております。



## 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

( 単位：百万円 )

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 ( 平成 14 年 3 月 31 日 現 在 )		前 連 結 会 計 年 度 ( 平成 13 年 3 月 31 日 現 在 )		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
( 資 産 の 部 )					
流動資産	( 53,962 )	( 70.1 )	( 47,306 )	( 67.7 )	( 6,655 )
現金及び預金	12,773		10,011		2,761
受取手形及び売掛金	13,259		11,252		2,006
営業貸付金	16,767		15,071		1,696
有価証券	3,650		5,475		1,825
たな卸資産	5,369		5,074		295
繰延税金資産	437		413		24
その他	2,638		657		1,980
貸倒引当金	933		651		282
固定資産	( 22,977 )	( 29.9 )	( 22,586 )	( 32.3 )	( 390 )
1.有形固定資産	( 19,971 )	( 25.9 )	( 19,513 )	( 27.9 )	( 457 )
建物及び構築物	8,922		8,491		430
機械装置及び運搬具	185		210		25
器具及び備品	197		214		16
土地	10,147		10,349		202
建設仮勘定	519		247		271
2.無形固定資産	( 330 )	( 0.5 )	( 160 )	( 0.2 )	( 169 )
営業権	123		-		123
その他	206		160		46
3.投資その他の資産	( 2,675 )	( 3.5 )	( 2,911 )	( 4.2 )	( 236 )
投資有価証券	2,051		2,169		118
繰延税金資産	97		137		39
その他	546		696		149
貸倒引当金	20		91		71
資産合計	76,940	100.0	69,893	100.0	7,046

( 単位：百万円 )

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 ( 平 成 1 4 年 3 月 3 1 日 現 在 )		前 連 結 会 計 年 度 ( 平 成 1 3 年 3 月 3 1 日 現 在 )		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	( 33,626 )	( 43.7 )	( 29,964 )	( 42.9 )	( 3,661 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	22,752		19,617		3,135
短 期 借 入 金	3,043		3,094		51
一 年 以 内 償 還 予 定 転 換 社 債	8		-		8
未 払 費 用	3,781		3,117		664
未 払 法 人 税 等	1,959		1,881		78
賞 与 引 当 金	407		293		114
そ の 他	1,672		1,961		288
固 定 負 債	( 10,398 )	( 13.5 )	( 11,613 )	( 16.6 )	( 1,214 )
社 債	5,000		5,000		0
転 換 社 債	-		10		10
長 期 借 入 金	4,968		6,227		1,258
退 職 給 付 引 当 金	41		49		8
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	209		198		10
そ の 他	179		127		52
負 債 合 計	44,025	57.2	41,578	59.5	2,447
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	( 6,770 )	( 8.8 )	( 6,769 )	( 9.7 )	( 1 )
資 本 準 備 金	( 7,167 )	( 9.3 )	( 7,166 )	( 10.3 )	( 0 )
連 結 剰 余 金	( 18,869 )	( 24.5 )	( 14,335 )	( 20.5 )	( 4,534 )
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 31 )	( 0.1 )	( - )	( - )	( 31 )
為 替 換 算 調 整 勘 定	( 86 )	( 0.1 )	( 44 )	( 0.1 )	( 42 )
自 己 株 式	( 10 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.1 )	( 10 )
資 本 合 計	32,915	42.8	28,315	40.5	4,599
負 債 及 び 資 本 合 計	76,940	100.0	69,893	100.0	7,046

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	90,016	100.0	77,215	100.0	12,801
売 上 原 価	39,593	44.0	34,742	45.0	4,850
売 上 総 利 益	50,423	56.0	42,472	55.0	7,951
割賦未実現利益繰延差額	414	0.4	303	0.4	110
差引売上総利益	50,838	56.4	42,775	55.4	8,062
販売費及び一般管理費	41,631	46.2	35,194	45.6	6,436
営 業 利 益	9,206	10.2	7,581	9.8	1,625
営 業 外 収 益	( 321 )	( 0.4 )	( 268 )	( 0.4 )	( 53 )
受 取 利 息	53		64		11
受 取 配 当 金	6		13		7
受 取 賃 貸 料	69		77		8
受 取 補 償 金	62		52		10
支 払 不 要 債 務 益	57		19		38
そ の 他	72		40		32
営 業 外 費 用	( 432 )	( 0.5 )	( 458 )	( 0.6 )	( 25 )
支 払 利 息	255		225		30
社 債 発 行 費	-		32		32
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		70		70
そ の 他	176		129		47
経 常 利 益	9,096	10.1	7,391	9.6	1,704
特 別 利 益	( 98 )	( 0.1 )	( 45 )	( 0.1 )	( 53 )
償 却 債 権 取 立 益	30		37		7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		8		8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	68		-		68
特 別 損 失	( 595 )	( 0.7 )	( 139 )	( 0.2 )	( 455 )
固 定 資 産 除 却 損	28		2		26
固 定 資 産 売 却 損	267		-		267
投 資 有 価 証 券 売 却 損	150		-		150
投 資 有 価 証 券 評 価 損	79		107		27
会 員 権 売 却 損	62		-		62
会 員 権 評 価 損	5		25		19
退職給付会計基準変更時差異	-		3		3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,600	9.5	7,297	9.5	1,302
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,632	4.0	3,317	4.3	314
法 人 税 等 調 整 額	6	0.0	182	0.2	175
当 期 純 利 益	4,975	5.5	4,163	5.4	811

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
・ 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	14,335	11,677
・ 連 結 剰 余 金 増 加 高	3	-
新規連結子会社増加による剰余金増加高	3	-
・ 連 結 剰 余 金 減 少 高	444	1,505
新規連結子会社増加による剰余金減少高	-	0
配 当 金	444	376
利益による自己株式消却額	-	1,128
・ 当 期 純 利 益	4,975	4,163
・ 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	18,869	14,335

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

項 目	期 別	
	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,600	7,297
減価償却費	716	642
社債発行費	-	32
貸倒引当金の増減額	208	64
その他引当金増減額	116	107
受取利息及び受取配当金	59	26
支払利息	255	196
有価証券評価・売却損益	18	7
投資有価証券評価・売却損益	229	99
自己株式売却損益	0	1
有形無形固定資産売却・除却損益	296	2
売上債権の増減額	1,989	2,365
営業貸付金の増加額	1,696	3,005
たな卸資産の増減額	229	189
その他営業資産の増減額	1,941	209
仕入債務の増減額	2,320	2,327
その他流動負債の増減額	1,148	2,684
その他固定負債の増減額	52	29
その他投資の売却損	63	-
その他	117	70
(小計)	8,229	7,633
利息及び配当金の受取額	58	26
利息の支払額	254	180
法人税等の支払額	3,553	3,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	4,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23	158
定期預金の払戻による収入	-	165
有価証券の取得による支出	8,852	1,002
有価証券の売却による収入	9,832	194
有形固定資産の取得による支出	1,578	2,801
有形固定資産の売却による収入	55	-
無形固定資産の取得による支出	77	0
無形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	548	891
投資有価証券の売却による収入	501	301
貸付による支出	276	145
貸付金回収による収入	257	60
その他の投資による支出	25	41
その他の投資の回収による収入	46	78
営業譲受等に伴う支出	190	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	876	4,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入(返済)による増減額	0	1,339
長期借入金の借入れによる収入	300	739
長期借入金の返済による支出	1,609	1,903
社債の発行による収入	-	4,967
自己株式の売却による収入	14	47
自己株式の取得による支出	24	44
配当金の支払額	444	376
利益消却による自己株式取得支出	-	1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,764	960
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	50
現金及び現金同等物の増加額	1,905	1,147
現金及び現金同等物の期首残高	11,317	10,120
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	13	49
現金及び現金同等物の期末残高	13,236	11,317

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(当連結会計年度)

#### (イ)連結子会社 7社

(国内) (株)東洋漢方研究所、フレンドリー(株)、(株)エルドラド、(株)オージオ

(海外) ベルネット インターショナル ホコノ リミテッド、ベルネット ファイナンス カパニー リミテッド、  
ビーエヌ インターショナル ユーエスエー インク

フレンドリー(株)は、従来当社非連結子会社であった(株)グルメ直送便が平成 14 年 1 月 1 日付にてフレンドリー(株)より営業を譲受け、同時にフレンドリー(株)と社名変更したものであります。

この営業の譲受けによる事業規模の拡大に伴い、当企業集団の財政状態及び経営成績に対し合理的な判断をする上での重要性が増しましたことにより、連結子会社とすることといたしました。

#### (ロ)非連結子会社 2社

非連結子会社 2 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2 社は、それぞれ当期連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品 …………… 移動平均法による低価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

デリバティブ …………… 時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産…… 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。  
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
- 無形固定資産…… 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(金融商品会計)

当連結会計期間からその他有価証券等のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金は31百万円、繰延税金負債は22百万円となっております。



## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,247 百万円	4,714 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	100 百万円	100 百万円
建物及び構築物	6,635 百万円	7,302 百万円
土地	8,649 百万円	9,376 百万円
計	15,384 百万円	16,778 百万円
担保付債務		
短期借入金	1,057 百万円	1,680 百万円
1年以内返済予定長期借入金	1,299 百万円	1,414 百万円
長期借入金	4,773 百万円	6,227 百万円
計	7,130 百万円	9,322 百万円
3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	60 百万円	70 百万円
4. 保証債務	12 百万円	- 百万円

( 連結損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
荷造運賃	6,209 百万円	5,393 百万円
広告宣伝費	11,193 百万円	9,660 百万円
販売促進費	4,082 百万円	4,120 百万円
貸倒引当金繰入額	932 百万円	473 百万円
給与手当	4,978 百万円	3,975 百万円
賞与引当金繰入額	371 百万円	293 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円	13 百万円
退職給付引当金繰入額	64 百万円	52 百万円
通信費	7,072 百万円	5,793 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び預金勘定	12,773百万円	10,011百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,082百万円	3,057百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	3,546百万円	4,363百万円
現金及び現金同等物	13,236百万円	11,317百万円

2. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

		当連結会計年度
流動資産		60百万円
固定資産		130百万円
資産合計		190百万円
流動負債		-百万円
固定負債		-百万円
負債合計		-百万円

3. 重要な非資金取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
転換社債の転換による資本組入額	1百万円	9百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当連結会計年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	303百万円	103百万円	199百万円
器具及び備品	2,471百万円	800百万円	1,671百万円
無形固定資産	1,147百万円	516百万円	630百万円
合 計	3,921百万円	1,420百万円	2,501百万円

(前連結会計年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	285百万円	54百万円	230百万円
器具及び備品	2,590百万円	1,582百万円	1,008百万円
無形固定資産	1,243百万円	501百万円	742百万円
合 計	4,119百万円	2,138百万円	1,980百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度 ( 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 )	前連結会計年度 ( 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 )
1 年 内	638 百万円	759 百万円
1 年 超	1,878 百万円	1,265 百万円
合 計	2,516 百万円	2,025 百万円

支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度 ( 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 )	前連結会計年度 ( 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 )
支 払 リ ー ス 料	885 百万円	873 百万円
減 価 償 却 相 当 額	901 百万円	762 百万円
支 払 利 息 相 当 額	54 百万円	52 百万円

減価償却相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	0百万円	29百万円
賞与引当金	116百万円	70百万円
割賦未実現利益	50百万円	60百万円
未払事業税	171百万円	163百万円
役員退職慰労引当金	87百万円	82百万円
投資有価証券評価損	51百万円	44百万円
会員権評価損	-百万円	10百万円
その他の	110百万円	119百万円
繰延税金資産合計	588百万円	581百万円
<b>繰延税金負債</b>		
有価証券評価差額金	22百万円	-百万円
未実現固定資産売却損	29百万円	30百万円
繰延税金負債合計	52百万円	30百万円
繰延税金資産の純額	535百万円	551百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融サービ ス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	67,132	9,787	7,029	4,545	1,522	90,016	-	90,016
（2）セグメント間の内部	5	-	36	-	268	310	310	-
売上高又は振替高								
計	67,138	9,787	7,065	4,545	1,791	90,327	310	90,016
営業費用	61,378	9,412	6,520	2,659	1,210	81,181	371	80,810
営業利益（又は営業損失）	5,760	374	544	1,885	580	9,146	60	9,206
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	44,856	1,559	4,205	17,454	7,462	75,537	1,432	76,970
減価償却費	422	34	44	26	158	687	35	723
資本的支出	1,144	29	217	13	289	1,694	15	1,709

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融サービ ス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	59,418	8,844	4,277	3,926	748	77,215	-	77,215
（2）セグメント間の内部	24	-	1	-	236	262	262	-
売上高又は振替高								
計	59,443	8,844	4,278	3,926	984	77,477	262	77,215
営業費用	54,843	8,238	4,035	2,125	699	69,943	309	69,633
営業利益（又は営業損失）	4,599	605	242	1,800	285	7,534	47	7,581
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	44,521	1,598	1,373	15,796	5,214	68,504	1,389	69,893
減価償却費	436	46	2	27	120	633	24	657
資本的支出	1,244	145	4	27	1,606	3,029	-	3,029

#### （注）1. 事業区分の方法

事業は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

#### 2. 事業区分の主要な内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1)カ タ ロ グ 事 業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業   |
| (2)頒 布 事 業     | 頒布を主体とした食料品等の販売事業  |
| (3)単 品 通 販 事 業 | 専業として事業展開を行っている通信販売事業  |
| (4)金融サービス事業    | 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業   |
| (5)そ の 他 の 事 業 | 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、インターネット事業及びビル賃貸事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

#### 4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、カタログ事業、頒布事業、金融サービス事業、その他の事業の4区分により表示しておりましたが、カタログ事業およびその他の事業に含めて表示しておりました「単品通販事業」を独立区分して表示する変更を行いました。この変更は、従来の事業展開別の事業区分に加え連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している管理区分を勘案することにより、「単品通販事業」の事業展開の実態をより明瞭に表示し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

#### (参考) 前連結会計年度のセグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	カタログ事業	頒布事業	金融サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,488	8,844	3,926	1,955	77,215	-	77,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	-	-	211	234	234	-
計	62,511	8,844	3,926	2,167	77,449	234	77,215
営業費用	57,331	8,238	2,125	2,200	69,896	262	69,633
営業利益(又は営業損失)	5,180	605	1,800	33	7,553	28	7,581
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	45,894	1,598	15,796	5,214	68,504	1,389	69,893
減価償却費	439	46	27	120	633	24	657
資本的支出	1,249	145	27	1,606	3,029	-	3,029

#### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)においては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 販 売 の 状 況

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
カ タ ロ グ 事 業	67,132	74.6 %	59,418	76.9 %
頒 布 事 業	9,787	10.9	8,844	11.5
単 品 通 販 事 業	7,029	7.8	4,277	5.5
金 融 サ ー ビ ス 事 業	4,545	5.0	3,926	5.1
そ の 他 の 事 業	1,522	1.7	748	1.0
合 計	90,016	100.0	77,215	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業区分の変更

当連結会計年度から事業区分の方法を変更いたしました。

なお、前連結会計年度においては変更後の区分に組み替えて、記載しております。

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属 性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員（主要株主）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)友華堂 (注1)	埼玉県上尾市	10	印鑑販売	被所有 13.64%	兼任 1人	不動産の譲渡	不動産の譲渡 (注2) 売却代金 売却損	66 262	未収入金	9

（注1）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注2）当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の 100%を直接保有しております。

（注3）不動産の譲渡については、事業用土地・建物を売却したもので不動産鑑定士の鑑定価格に基づいて価格を決定しております。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員（主要株主）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)友華堂 (注1)	埼玉県上尾市	10	印鑑販売	被所有 13.64%	兼任 1人	商品仕入	商品仕入 (注2)	2	買掛金	0

（注1）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注2）当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の 100%を直接保有しております。

（注3）商品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。



## 有 価 証 券

### 1. 当連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	484	516	32
債 権	96	98	1
国 債・地 方 債	6	7	0
社 債	90	91	1
そ の 他	780	803	22
合 計	1,362	1,418	56

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 79 百万円（その他有価証券で時価のある株式 23 百万円、その他 56 百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
476	9	179

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド* 及び中期国債ファンド*	3,703
非上場債券	120
非上場株式	399

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	-	7	-	-
社債	-	120	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	401	71	-
合 計	-	529	71	-

2. 前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき省略しております。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
347	9	6

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド	5,604
非上場債券	120
非上場株式	399

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	1	6	-	-
社債	20	120	-	-
その他	-	-	-	-
その他	10	545	56	-
合 計	31	672	56	-

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容及び取引の利用目的  
当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であります。
- (2) 取引に対する取組方針  
当社は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。
- (3) 取引の利用目的  
デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容  
当社が利用している通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。  
なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制  
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。
- (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明  
取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

区分	種類	契約額等（百万円）		時 価 （百万円）	評価損益 （百万円）
			うち1年超 （百万円）		
市 場 外 取 の 引 取 引	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	354	283	15	7
	買建 コール 米ドル	354	283	4	3
合 計		354	283	11	11

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)
退職給付債務	327	290
年金資産	215	163
未積立退職給付債務 ( + )	111	126
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	70	77
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	41	49
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 ( - )	41	49

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
勤務費用	39	29
利息費用	7	4
期待運用収益	4	4
会計基準変更時差異の費用処理額	-	3
数理計算上の差異の費用処理額	22	19
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用 ( + + + + + )	64	52

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	-	1年 (当連結会計年度において一括処理しております。)

## 1株当たり指標遡及数値

決算短信（連結）に記載されている1株当たり指標を平成14年3月期の数値を基準にして、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	187.06	211.21	254.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	186.14	211.07	254.15
1株当たり株主資本	1,286.14	1,447.00	1,682.13

（注）1．平成14年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年5月21日に1:1.1の株式分割

2．平成13年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成12年5月19日に1:1.2の株式分割

（参考）遡及修正前の1株当たり指標

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	246.92	232.33	254.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	245.71	232.18	254.15
1株当たり株主資本	1,697.74	1,591.70	1,682.13